

お得意様各位

平成22年8月25日

株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V 相続税申告書、財産評価、地方税電子申告プログラムのネット更新について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

この度、相続税申告書・財産評価プログラムにおいて改正および様式変更がありました。また、電子申告システム(地方税電子申告変換の新法人税申告書システム対応版)も完成致しました。

つきましては同封のネット更新作業手順書をご参照の上、更新を行って頂きますようお願い致します。

※地方税電子申告をご利用のお客様へ※

電子申告の環境設定のインストールも必要です。インターネット自動更新を行った後、弊社ホームページから電子申告システムの環境設定をインストールして下さい。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご契約(未納含む)、及びご注文にもとづき以下の内容を同封しております。

送付プログラム

- ・プログラムの送付はございません。ネット更新をお願い致します。
(地方税電子申告をご利用のお客様は環境設定のインストールも行なって下さい。)

取扱説明書

- ・弊社システムサービス課ホームページから閲覧・印刷ができます。

案内資料

- ・ System-V ネット更新作業手順 1～5
- ・ 相続税申告書プログラムの変更内容 6～9
- ・ 財産評価プログラムの変更内容 10～11
- ・ 電子申告システムの変更内容 12～13
- ・ オフィスクリーンアップ・オンラインバックアップ・ホームサーバ保守のご案内

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願い致します。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)

FAX 042-553-9901

以上

【プログラム等のネット更新をご希望のお客様へ】

弊社システムに更新があった場合、マルチウィンドウ端末起動時に以下のメッセージを表示します。

プログラム更新 ○○ 個のファイルが新しくなっています
1000番の4で更新できます

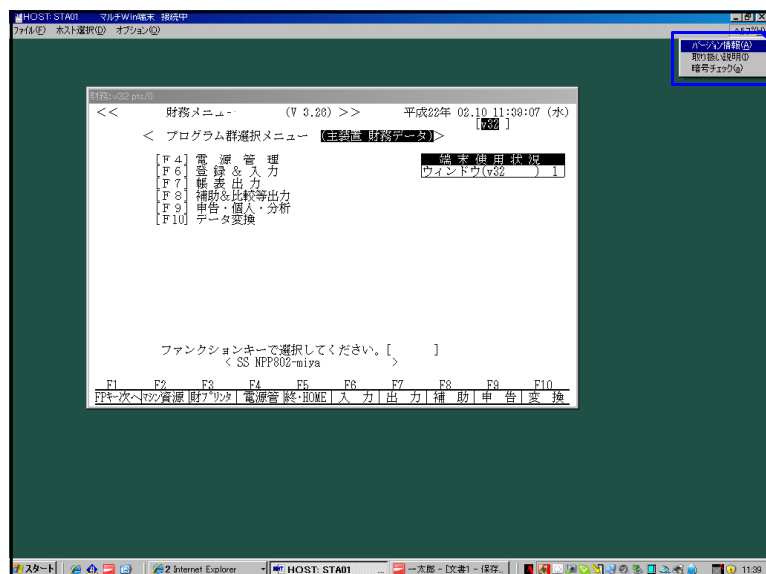
*** 以上を読んだら Enter を押してください ***

同時に、あらかじめご登録いただいているメールアドレスに更新のお知らせを送信致します。

上記メッセージを表示した場合、System-Vのプログラム更新(サーバー側)がございますので以下の作業手順に従って更新作業を行って下さい。

確認事項

各端末のマルチウィンドウ端末のバージョンを確認して下さい。



画面右上のヘルプにマウスを合わせて左クリックし、メニューを表示します。

バージョン情報を左クリックします。

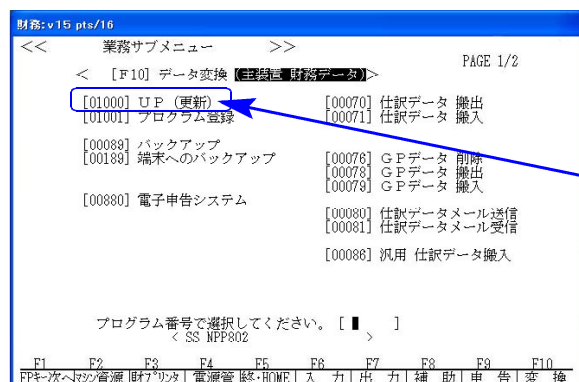
画面中央に下記のウィンドウを表示しますので、『V-5.01』になっていることを確認して下さい。



なっていない場合は、10.01.05日付のCD-Rより更新作業を行って下さい

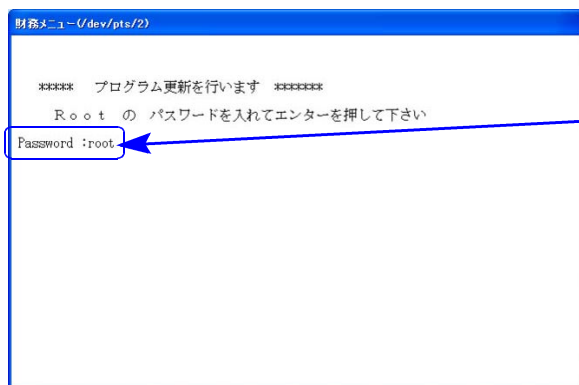
サーバーの更新方法

① [F10] データ変換より、[1000] UP (更新) を選択します。



初期メニューより [F10] データ変換を選択します。[1000] UP (更新) を呼び出します。

1000 Enter を押します。



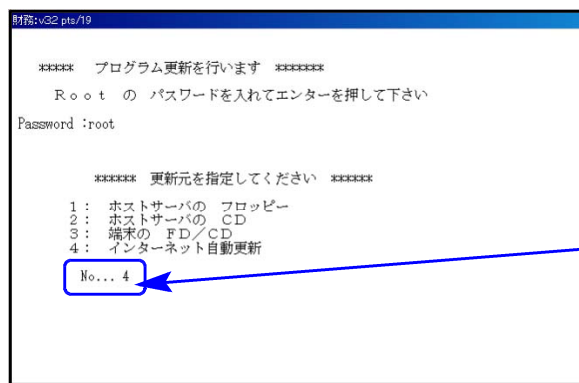
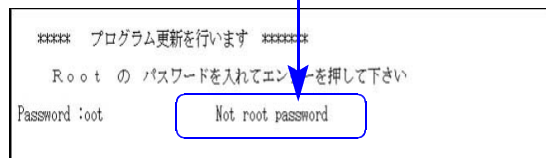
② 左図の画面を表示します

Enter を押します。

(rootは入力しません)

r o o t は消さないように注意して下さい。

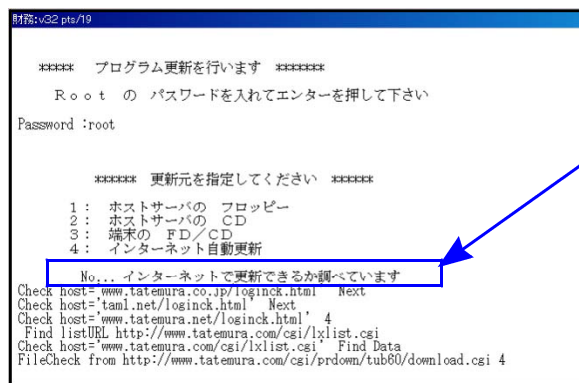
※パスワードを消した場合エラーを表示します。



③ 左図の画面を表示します。

『4』インターネット自動更新を選択します。

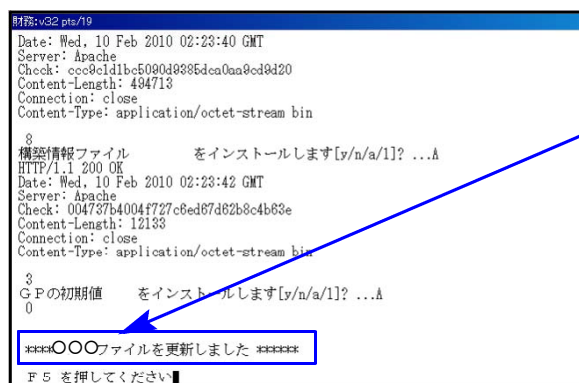
4 Enter と押します。



④ 左図の画面を表示します。

『インターネットで更新できるか調べています』のメッセージを表示します。
チェック終了後にインストールが始まりますので終了までそのままお待ち下さい。

転送作業は全システムを見比べ、差分をインストールしております。
インターネットの環境にもよりますが、『10～20分』かかります。



⑤ 転送作業が終了すると、更新したファイル数を表示します。

⑥ **F5** キーを押して更新画面を終了します。

⑦ サーバーを再起動して下さい。

各端末の更新方法

※電子申告プログラムをお使いの端末のみ更新します。

http://www.tatemura.net/~kat/system-v/system-v.htmlより環境をインストールします。

① 上記、URLに接続します。下記の画面を表示します。

② 更新のお知らせメールに記載されている「ユーザー名」「パスワード」を入力して下さい。

ユーザー名 『 XXXX 』

パスワード 『 XXXX 』

を入力してOKをクリックします。

③ 下図のページを表示します。

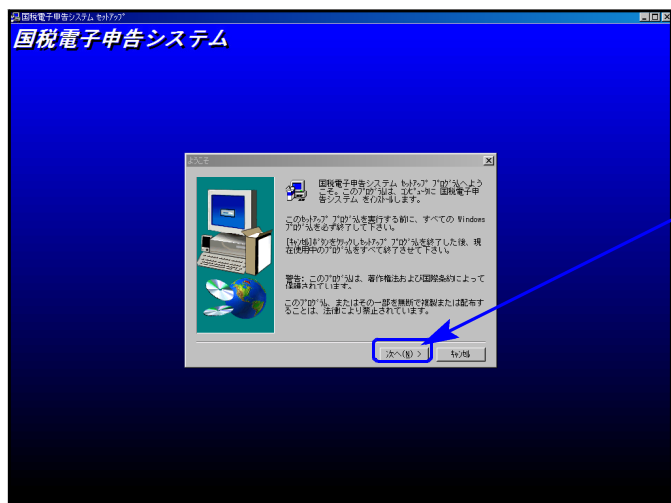
国税電子申告システム環境設定『denshi22.exe』を選択して、実行します。

④ 左図の画面を表示します。

⑤ 左図の警告画面を表示した場合は「実行する」を選択して下さい。

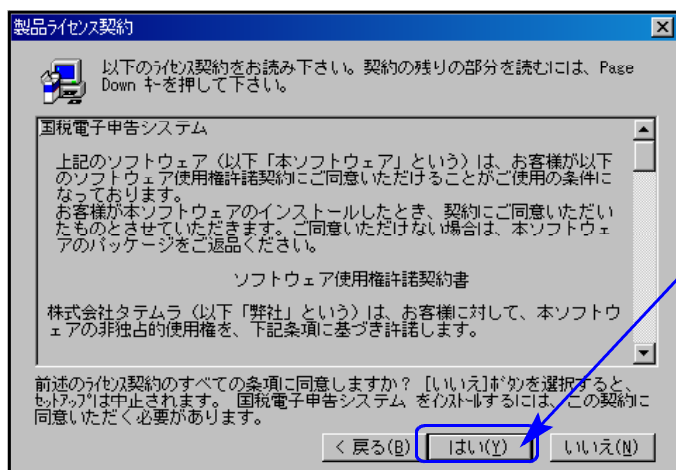
⑥ 左図の画面を表示します。

しばらくお待ち下さい。



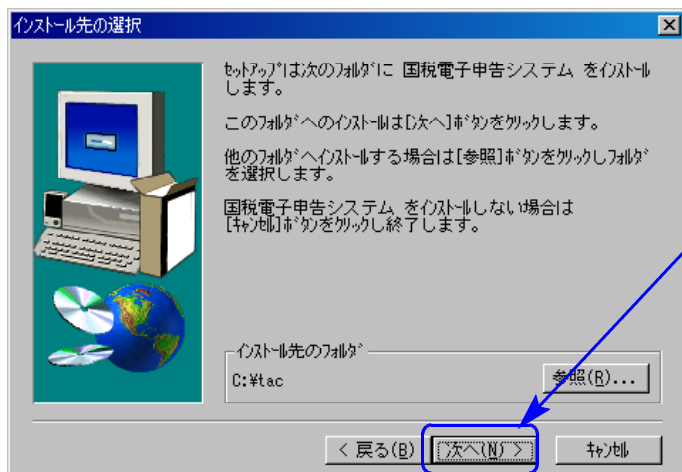
⑦ 左図の画面を表示します。

マウスの矢印を「次へ」に合わせて
左ボタンを1回押します。(クリック)



⑧ 左図の画面を表示します。

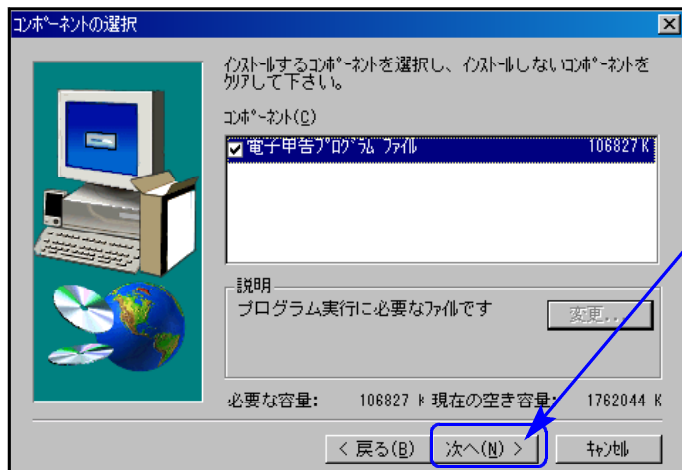
マウスの矢印を「はい」に合わせて
左ボタンを1回押します。(クリック)



⑨ 左図の画面を表示します。

マウスの矢印を「次へ」に合わせて
左ボタンを1回押します。(クリック)

しばらくお待ち下さい。



⑩ 左図の画面を表示します。

マウスの矢印を「次へ」に合わせて
左ボタンを1回押します。(クリック)

しばらくお待ち下さい



- ⑪ 「セットアップ完了」と表示したらマウスの矢印を「完了」に合わせて左ボタンを1回押します。(クリック)

以上で環境設定のインストール作業は終了です。

転送作業後のバージョン確認

下記のプログラムは [F 9](申告・個人・分析)の1、2頁目、[F 10](データ変換)の1頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備 考
1 1 0	新法人税申告書	V-1. 0 1	納付税額一覧表の入力画面から印刷ができるように機能改善致しました。
5 0 0	H22年版相続税申告書A	V-1. 5 0	平成22年4月以降相続税申告書の改正内容に対応致しました。
5 1 0	H22年版相続税申告書B		
5 3 0	H22年WP 版相続税申告書A		
5 4 0	H22年WP 版相続税申告書B	V-1. 5 0	
5 5 0	H20年度財産評価	V-2. 0 5	定期金の様式変更に対応致しました。 平成22年3月31日以前・経過措置用。
5 5 0	H22年度財産評価	V-2. 1 0	平成22年用に対応致しました。
8 8 0	電子申告	V-1. 0 5	地方税電子申告が新法人税申告書に対応致しました。
1 0 0 0	UP (更新)	V-1. 0 9	端末からの更新ドライブを記憶するように致しました。
1 0 0 1	プログラム登録	V-1. 0 9	端末からの更新を標準としました。

※詳しい内容につきましては、以下のホームページよりご確認下さい。

<http://www.ss.tatemura.com/>

平成22年4月分以降相続税申告書は下記の改正内容について変更を行います。

※平成22年3月31日以前に相続を開始した場合は、平成21年版プログラムをご利用下さい。
(プログラムNO 500または510 * でデータ年とプログラム年を指定して呼び出します。)

【第6表】

障害者控除の算出の年齢が70歳→85歳に変更になりました。

※相続開始の日が平成22年3月31日以前の場合は70歳

// 平成22年4月1日以降の場合は85歳で計算します。

財務メニュー (pts/24) PAGE:5

第6表 未成年者控除額・障害者控除額の計算書

2. 障害者控除

一 般 障 害 者	
障 害 者 の 氏 名	NO
年 齢	1 歳
障 害 者 控 除 額	2 6万×(85- 歳) 000円
相 続 税 額	3 000円
②-③	4
扶養義務 者の氏名	NO
相 続 税 額	5
障 害 者 控 除 額	6

←相続開始日が
H22.3.31以前 70歳
H22.4.1以後 85歳
を表示します。

1 頁選択 2 業務選 3 抹消 4 終了 5 演算 6 表切替

※WP版相続税申告書は手入力して下さい。

【第11・11の2表の付表2の1】

様式が一部変更になりましたので対応致しました。

【第11・11の2表の付表2の2】

「被相続人等の居住用宅地等⑩上記以外 50/100」の割合の適用がなくなりました。

【第11・11の2表の付表2の3】新設

※その3で計算する場合は「1」…__ に『1』を入力すると計算結果を[112]その1へ
転記します。

財務メニュー (pts/56) PAGE:1

第11・11の2表の付表2の3 小規模宅地等の課税価格の計算明細 (その3)

【1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額】

※(その3)で計算する場合は「1」…1

宅地等の所在地	春日部市〇〇〇〇丁目 5番18号	宅地等の面積	300 m ²	評価額 (円)
相続開始の直前における宅地等の利用区分	①宅地等面積	②	③	④
A ①のうち被相続人等の事業の用に供されていた宅地等 (B、C及びDに該当するものを除く)	②	③	④	⑤
B ①のうち特定同族会社の事業(貸付事業を除く)の用に供されていた宅地等	③	150	④	47,400,000
C ①のうち被相続人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 (貸付用に認められる部分の敷地)	④	⑤	⑥	⑦
D ①のうち被相続人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 (Cに該当する部分以外の敷地)	⑤	⑥	⑦	⑧
E ①のうち被相続人等の居住の用に供されていた宅地等	⑥	150	⑦	60,000,000
F ①のうちAからEの宅地等に該当しない宅地等	⑦	⑧	⑨	⑩

1 頁選択 2 業務選 3 抹消 4 終了 5 演算 6 表切替

112(その1)へ転記
します。

宅地Noと取得者氏名Noの両方が一致した場合に、その3の数字をその1へ転記します。

用紙にはありませんが各A～Fの上段へは宅地番号を入力して下さい。

財務メニュー (pts/56)

第11・11の2表の付表2の3 小規模宅地等の課税価格の計算明細 (その3) PAGE:2

※(その3)で計算する場合は「1」→「1」(③④は手入力できません。その3より転記)

一 小規模宅地等の取得者ごとの面積及び評価額

取得者氏名	宅地No	④持分割合	①面積 (㎡)	②評価額 (円)	③左記内選択特例対象宅地	④特例対象外宅地等(1-2)
国税花子	1	1/2				
国税花子	2	1/2				
国税花子	3	1/2				
国税花子	4	1/2				
国税花子	5	1/2				
国税花子	6	1/2				
国税花子	7	1/2				
国税花子	8	1/2				
国税花子	9	1/2				
国税花子	10	1/2				
国税花子	11	1/2				
国税花子	12	1/2				
国税花子	13	1/2				
国税花子	14	1/2				
国税花子	15	1/2				
国税花子	16	1/2				
国税花子	17	1/2				

← A～Fの上段(番)には宅地番号等を入力して下さい。

1 頁選択 2 業務選択 3 抹消 4 終了 5 演算 6 表切替

宅地Noと取得者氏名Noの両方が一致した場合に、その3より③④へ転記します。

財務メニュー (pts/18)

第11・11の2表の付表2 小規模宅地等の課税価格の計算明細 (その1・2) PAGE:2

※(その3)で計算する場合は「1」→「1」(③④は手入力できません。その3より転記)

一 小規模宅地等の種類の番号『14～17』を必ず入力して下さい。

番号	種類	①取得者氏名	②所在地番	③面積	④宅地等の価額
1	16	国税花子	春日部市〇〇3丁目5番16号	75	23,700,000
2	15	国税一郎	同上	75	23,700,000
3	17	国税花子	同上	75	30,000,000

⑤①面積	⑥①減額金額	⑦課税算入価額	⑧相続前の事業割合	⑨小規模宅地額
37.50	5,925,000	17,775,000	貸家	100 11,850,000
75.0	18,960,000	4,740,000	書籍・雑誌小売	100 23,700,000
75.0	24,000,000	6,000,000		100 30,000,000

宅地番号を入力して下さい。

1 頁選択 2 業務選択 3 抹消 4 終了 5 行編集 6 演算 7 表切替

持分割合に応じて自動計算します。

小規模宅地等についての課税価格の計算明細 (その3) 取得者氏名 国税太郎

第11・11の2表の付表2の3 小規模宅地等の課税価格の計算明細 (その3) PAGE:2

※(その3)で計算する場合は「1」→「1」(③④は手入力できません。その3より転記)

一 小規模宅地等の取得者ごとの面積及び評価額

取得者氏名	宅地No	④持分割合	①面積 (㎡)	②評価額 (円)	③左記内選択特例対象宅地	④特例対象外宅地等(1-2)
国税太郎	1	1/2				
国税太郎	2	1/2				
国税太郎	3	1/2				
国税太郎	4	1/2				
国税太郎	5	1/2				
国税太郎	6	1/2				
国税太郎	7	1/2				
国税太郎	8	1/2				
国税太郎	9	1/2				
国税太郎	10	1/2				
国税太郎	11	1/2				
国税太郎	12	1/2				
国税太郎	13	1/2				
国税太郎	14	1/2				
国税太郎	15	1/2				
国税太郎	16	1/2				
国税太郎	17	1/2				

← A～Fの上段(番)には宅地番号等を入力して下さい。

1 頁選択 2 業務選択 3 抹消 4 終了 5 演算 6 表切替

◎【112】第11の2表の付表2のその1・その2入力画面と転記

その1とその2を同時に入力します。又、その3から転記する場合はフラグで選択します。

入力画面

氏名
該当する相続人No.を入力することにより自動表示します。
(手入力可能)

財務メニュー (pts/33)

第11・11の2表の付表2 小規模宅地等の課税価格の計算明細 (その1・2) PAGE:2

※(その3)で計算する場合は「1」...「1」(③④は手入力できません。その3より転記)

小規模宅地等の種類の番号「14」「17」を必ず入力して下さい。

番号	種類	Y8 取得者氏名	所在地番	③ 面積	④ 宅地等の価額
1	18	1 国税花子	春日部市〇〇 3丁目5番18号	75	23,700,000
2	15	2 国税一郎	同上	75	23,700,000
3	17	1 国税花子	同上	75	30,000,000

⑤① 面積 ⑥③ 減額金額 ⑦課税算入価額 ⑧相続前の事業割合 ⑨小規模宅地額

面積	減額金額	課税算入価額	事業割合	小規模宅地額
37.50	5,925,000	17,775,000	貸家	50
75.0	18,960,000	4,740,000	書籍・雑誌小売	100
75.0	24,000,000	6,000,000		100

宅地番号を入力して下さい。

1 頁選択 2 業務選択 3 抹消 4 終了 5 行編集 6 演算 7 表切替

その3で計算する場合は「1」に1を入力すると③④はその3より転記します。
※宅地Noと取得者氏名Noが一致した場合のみ

印刷

小規模宅地等についての課税価格の計算明細 (その1) FD 3 5 4 3

被相続人 国税太郎

1 小規模宅地等の明細
この欄は、特例の対象として小規模宅地等を選択する場合に記入します。

選択した小規模宅地等	① 特例の適用を受ける取得者の氏名	② 所在地番	③ 取得者の持分に応ずる面積	④ 取得者の持分に応ずる宅地等の価額	⑤ ④のうち特例の対象として選択した宅地等の面積	⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額	⑦ 宅地等について課税価格に算入する価額(④-⑥)
1	1 国税花子	春日部市〇〇 3丁目5番18号	75	23,700,000	37.50	5,925,000	17,775,000
2	2 国税一郎	同上	75	23,700,000	75.0	18,960,000	4,740,000
3	1 国税花子	同上	75	30,000,000	75.0	24,000,000	6,000,000

2 限度面積要件の判定

上記「1」小規模宅地等の明細の「⑤」「⑥」のうち特例の対象として選択した宅地等の面積で選択した宅地等のすべてが限度面積要件を満たすものであることを、次の算式(1)「第11・11の2表の付表2の⑤の面積の合計」及び「第11・11の2表の付表2の⑥の面積の合計」により判定します。

第11・11の2表の付表2の⑤の面積の合計 75 m² + 第11・11の2表の付表2の⑥の面積の合計 150 m² × 5/3 = 37.5 m² × 2 = 75 m² ≤ 400 m²

※ 第11・11の2表の付表2の2へ続きます。

小規模宅地等についての課税価格の計算明細 (その2) FD 3 5 4 4

被相続人 国税太郎

3 「⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額」の計算

第11・11の2表の付表2の1の「1 小規模宅地等の明細」の「宅地等の番号」欄の番号に合わせて記入します。

区分	小規模宅地等の種類	宅地等の番号	⑧ 特例の適用を受ける取得者の氏名	⑨ 小規模宅地等における相続開始の直前の事業	⑩ 小規模宅地等について減額される金額(④×⑨)
小規模宅地等	18	1	国税花子	貸家	50
被相続人等	15	2	国税一郎	書籍・雑誌小売	100
事業用宅地等	17	1	国税花子	貸家	50
特定居住用宅地等	17	4	国税一郎		80

(注) 1 ⑨欄には、その宅地等の上で行われていた事業について、書籍・雑誌小売、鮮魚小売、貸家のよう具体的に記入します。
2 ⑩欄には、それぞれの宅地等の番号に第11・11の2表の付表2の1の「1 小規模宅地等の明細」に記入した宅地等の「⑤」「⑥」のうち特例の対象として選択した宅地等の面積を記入します。
3 ⑩欄の金額を第11・11の2表の付表2の1の宅地等の番号に⑩欄へ転記します。
4 上記に記入しきれないときは、この用紙を複数枚使用し記入します。

【様式変更】宅地番号欄がOCR枠となりました。

※詳しい書き方は国税庁配布の相続税の申告のしかたP. 58~63を参考として下さい

平成21年12月15日以降開始用として様式が変更になりました。

都市営農地等の項目名のみ追加の為、計算に影響はありません。

[illegible]

各様式の注記等が変更になりました。

変更になった表 … [第2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・11の2・13・14表]

平成22年度 財産評価プログラムの変更内容

10.08

平成22年度分 財産評価プログラムにおいて、下記の内容で変更及び機能の追加を行いました。

● 改正によるプログラムの変更

定期金に関する権利の評価明細書

様式が変更になりました。

定期金に関する権利の評価明細書		取得年度
定期金又は定期金の名称		
定期金の給付者	支払元は名称	
	住所又は所在地	
定期金に関する権利を発生させた者		
定期金給付開始年月日	平成 年 月 日	
1 定期金の給付事由が発生しているもの		
(1) 定期金の種類	① 定期金の種類	② 定期金の種類
③ 定期金の種類	④ 定期金の種類	⑤ 定期金の種類
⑥ 定期金の種類	⑦ 定期金の種類	⑧ 定期金の種類
⑨ 定期金の種類	⑩ 定期金の種類	⑪ 定期金の種類
⑫ 定期金の種類	⑬ 定期金の種類	⑭ 定期金の種類
⑮ 定期金の種類	⑯ 定期金の種類	⑰ 定期金の種類
⑱ 定期金の種類	⑲ 定期金の種類	⑳ 定期金の種類
㉑ 定期金の種類	㉒ 定期金の種類	㉓ 定期金の種類
㉔ 定期金の種類	㉕ 定期金の種類	㉖ 定期金の種類
㉗ 定期金の種類	㉘ 定期金の種類	㉙ 定期金の種類
㉚ 定期金の種類	㉛ 定期金の種類	㉜ 定期金の種類
㉝ 定期金の種類	㉞ 定期金の種類	㉟ 定期金の種類
㊱ 定期金の種類	㊲ 定期金の種類	㊳ 定期金の種類
㊴ 定期金の種類	㊵ 定期金の種類	㊶ 定期金の種類
㊷ 定期金の種類	㊸ 定期金の種類	㊹ 定期金の種類
㊺ 定期金の種類	㊻ 定期金の種類	㊼ 定期金の種類
㊽ 定期金の種類	㊾ 定期金の種類	㊿ 定期金の種類
㋀ 定期金の種類	㋁ 定期金の種類	㋂ 定期金の種類
㋃ 定期金の種類	㋄ 定期金の種類	㋅ 定期金の種類
㋆ 定期金の種類	㋇ 定期金の種類	㋈ 定期金の種類
㋉ 定期金の種類	㋊ 定期金の種類	㋋ 定期金の種類
㋌ 定期金の種類	㋍ 定期金の種類	㋎ 定期金の種類
㋏ 定期金の種類	㋐ 定期金の種類	㋑ 定期金の種類
㋒ 定期金の種類	㋓ 定期金の種類	㋔ 定期金の種類
㋕ 定期金の種類	㋖ 定期金の種類	㋗ 定期金の種類
㋘ 定期金の種類	㋙ 定期金の種類	㋚ 定期金の種類
㋛ 定期金の種類	㋜ 定期金の種類	㋝ 定期金の種類
㋞ 定期金の種類	㋟ 定期金の種類	㋠ 定期金の種類
㋡ 定期金の種類	㋢ 定期金の種類	㋣ 定期金の種類
㋤ 定期金の種類	㋥ 定期金の種類	㋦ 定期金の種類
㋧ 定期金の種類	㋨ 定期金の種類	㋩ 定期金の種類
㋪ 定期金の種類	㋫ 定期金の種類	㋬ 定期金の種類
㋭ 定期金の種類	㋮ 定期金の種類	㋯ 定期金の種類
㋰ 定期金の種類	㋱ 定期金の種類	㋲ 定期金の種類
㋳ 定期金の種類	㋴ 定期金の種類	㋵ 定期金の種類
㋶ 定期金の種類	㋷ 定期金の種類	㋸ 定期金の種類
㋹ 定期金の種類	㋺ 定期金の種類	㋻ 定期金の種類
㋼ 定期金の種類	㋽ 定期金の種類	㋾ 定期金の種類
㋿ 定期金の種類	㋿ 定期金の種類	㋿ 定期金の種類

データ入力とは新規に行ってください。
(※旧様式から新様式へのデータ移行はありません。)

～適用時期について～

【定期金給付事由が発生しているもの】

平成23年4月1日以降に相続若しくは遺贈により取得した定期金に関する権利について、適用になります。

また、平成22年4月1日から平成23年3月31日までに締結された定期金給付契約に関する権利で、平成23年3月31日までに相続若しくは遺贈、又は贈与により取得したものも適用になります。

【定期金給付事由が発生していないもの】

平成22年4月1日以降に相続若しくは遺贈により取得した定期金に関する権利について適用されます。

※上記の適用時期に該当しない場合、平成20年度財産評価プログラムにてデータ作成をお願い致します。

取引相場のない株式の評価明細書

「第5表 1株当たりの純資産価額の計算書」⑧及び「第8表 株式保有特定会社の株式価額の計算書」⑧(21)の評価差額に対する法人税額等相当額を計算する率が、42%→45%へ変更になりました。

【第5表】

2. 評価差額に対する法人税額等相当額の計算	3. 1株当たりの純資産価額の計算
相続税評価額による純資産価額 (①-②) ⑤ 千円	課税時期現在の純資産価額 (相続税評価額) (⑤-⑥) 千円
持分価額による純資産価額 ((③+④-⑤)-⑥) マイナスの場合は0 ⑦ 千円	課税時期現在の発行済株式数 (第1表の1の④)-自己株式 (第1表の1の⑤) 千株
評価差額に相当する金額 (⑤-⑦) マイナスの場合は0 ⑧ 千円	課税時期現在の1株当たりの純資産価額 (相続税評価額) (⑤-⑥) 千円
評価差額に対する法人税額等相当額 (⑧×45%) ⑨ 千円	同族株主等の議決権割合(第1表の1の⑩)が50%以下の場合 (⑧×80%) 千円

～適用時期について～

平成22年10月1日以後に相続若しくは遺贈又は贈与により取得した取引相場のない株式等の評価に適用になります。

※上記の適用時期に該当しない場合
平成20年分 財産評価プログラム
にてデータ作成をお願い致します。

【第8表】

1. 評価差額に対する法人税額等相当額の計算	2. 1株当たりの純資産価額の計算
評価差額に相当する金額 (①-②) ⑤ 千円	課税時期現在の純資産価額 (相続税評価額) (⑤-⑥) 千円
持分価額による純資産価額 ((③+④-⑤)-⑥) マイナスの場合は0 ⑦ 千円	課税時期現在の発行済株式数 (第1表の1の④)-自己株式 (第1表の1の⑤) 千株
評価差額に相当する金額 (⑤-⑦) マイナスの場合は0 ⑧ 千円	課税時期現在の1株当たりの純資産価額 (相続税評価額) (⑤-⑥) 千円
評価差額に対する法人税額等相当額 (⑧×45%) ⑨ 千円	同族株主等の議決権割合(第1表の1の⑩)が50%以下の場合 (⑧×80%) 千円

● ご要望等によるプログラムの機能追加

取引相場のない株式の評価明細書

開業年月日の元号を選択できるよう機能追加致しました。

また、「1. 株主及び評価方式の判定」②・③欄を手入力が行えるよう、上書き機能を追加致しました。

評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書									
会社No.	1								
登録番号									
電話	- -								
会社名									
代表者氏名									
課税時期	平成 年 月 日								
直前期	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日								
本店所在地									
業種区分	<input type="radio"/> 卸売業 <input type="radio"/> 医療法人 <input type="radio"/> 小売・サービス業 <input type="radio"/> その他								
事業内容	取扱品目、卸売等区分	業種目番号	取引金額構成比						
			%						
			%						
			%						
開業前の会社	<input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
休業中の会社	<input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
開業後3年未満の会社	<input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
開業年月日	平成 年 月 日								
1. 株主及び評価方式の判定									
氏名又は名称	続	平成	昭和	大正	明治	株主	株式の種類	株式数	議決権
1									
2									
3									
納税義務者の属する同族関係者グループの議決権の合計数							5		
筆頭株主グループの議決権の合計数							3		
評価会社の発行済株式又は議決権の総数							8		100

元号はセレクトボタンより選択して下さい。

土地一覧（倍率方式）

評価額の計算において、地積である台帳または実測のうち、どちらか一方のみのデータの場合、評価額の算出を正しく行えるように機能改善致しました。

土地一覧表(倍率方式)										プレビュー	印刷
財産No.	地目		利用区分		所在地番地						
1	宅地		自用地								
	地積		固定資産税評価額		倍率	権利割合		評価額			
	台帳	330,987.01㎡			評価割合	借地権					
	実測	㎡				借家権					
	持分割合	1 / 2	33,569,651円		賃貸割合	16,784,825円					
	財産No.	地目		利用区分		所在地番地					

● その他注意点

財産一覧

31：【定期金の評価】及び 21：【取引相場のない株式】からの読み込みを行う場合、改正内容に該当しないデータは、平成20年度財産評価プログラムにて作成することとなります。
財産一覧へのデータ転記は行われませんので、手入力にてデータを入力して下さい。

取引相場のない株式の評価明細書

第1表又は第4表の法人税からのデータ転記については、[100]法人税申告書より転記を行います。[110]新法人税申告書よりの対応は行っていません。

● 変更内容

新法人税申告書システムデータで、地方税電子申告ができるようになりました。

53:新地方税データ
変換を追加しました。

● 機能追加

新法人税申告書に対応したことにより、以下の変更・機能改善を行っております。

1 ユーザで都道府県民税－20箇所、市町村民税－40箇所まで変換できるようになりました。

変換件数が増えたことにより、変換チェックの全付け・全外しが
できるよう、**F10** (全V) キーを追加しました。

提出先コードは、変換時に必ず指定するようになりました。

提出先を確認してから変換していただくため、提出先の記憶はしないようにしました。
変換時には提出先一覧をクリックして、提出先を指定して下さい。

sc04:【地方税都道府県民税変換】 0142 (dev/pts/22)

拡大表示 縮小表示

No.1 都道府県民税 変換指定

ユーザコード: 142 社名: 株式会社 東京商事
都道府県コード: 13000 都道府県名: 東京都

↓ 提出先一覧から提出先を選択してください。

提出先コード: 提出先:

申告種類: ☒ 確定 ☐ 中間 ☐ 修正確定 ☐ 修正中間
郵送書類: ☐ 有 (別途郵送する表がある場合は ☒ を付)

☒ 還付先金融機関の変換をしない

☒ 第6号様式(必須) ☒ 10号()
☒ 6号別表14 ☐ 6号別表4-3
☒ 6号別表4-4 ☐ 6号別表9
☒ 9号の2様式 ☐ 税務代理権限記書等
☒ 6号別表9 ☐ 税理士法

※データがある表にチェックが付きません。申告に必要な表はチェックが付きません。データがある表はチェックが付きません。データがある表はチェックが付きません。

提出先一覧

提出先一覧は50箇所表示。
印刷もできるようになりました。

基本情報をここから再取得できます。

地方税基本情報の確認・印刷ができます。

変換先ごとに還付金融機関の変換をするかどうか指定できるようになりました。

第10号様式・第20号様式の変換時、市町村コードの手入力が不要になりました。

新法人税申告書では事業所設定を行うため、変換時の手間が軽減されました。

署名・送信の一覧表で100行まで表示するようになりました。

50:電子申告署名・送信 (dev/pts/23)

拡大表示 縮小表示

国税ID 地方税ID

代理税理士ID

e-tax ソフトは最新バージョンになっていますか? ☐ 国税ID 地方税IDを表示する

年	P	G	年	年	税	目	ユーザコード	ユーザ名	申告種類	変換日時	署名	送信	国税ID	地方税
22	年	22	年	都	道	県	税	1	2007	確定	2010/08/23/13/08	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	4	2007	確定	2010/08/23/13/14	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	3	2007	確定	2010/08/23/13/17	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	6	2007	確定	2010/08/23/13/23	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	7	2007	確定	2010/08/23/13/28	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	8	2007	確定	2010/08/23/13/32	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	9	2007	確定	2010/08/23/13/34	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	10	2007	確定	2010/08/23/13/37	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	11	2007	確定	2010/08/23/13/46	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	12	2007	確定	2010/08/23/13/48	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	13	2007	確定	2010/08/23/13/50	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	14	2007	確定	2010/08/23/13/52	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	16	2007	確定	2010/08/23/13/57	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	15	2007	確定	2010/08/23/13/58	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	17	2007	確定	2010/08/23/14/01	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	18	2007	確定	2010/08/23/14/05	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	19	2007	確定	2010/08/23/14/08	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	20	2007	確定	2010/08/23/14/11	0	不可	
22	年	22	年	都	道	県	税	5	2007	確定	2010/08/23/14/13	0	不可	

スクロールで100行まで表示できます。

署名・送信もまとめて行えます。